

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2024-05-31

マレーシアにおける市民社会とジェンダー： 分断と格差に対する市民社会の役割

吉村, 真子 / YOSHIMURA, Mako

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

7

(発行年 / Year)

2020-06-08

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02009

研究課題名（和文）マレーシアにおける市民社会とジェンダー：分断と格差に対する市民社会の役割

研究課題名（英文）Civil Society and Gender in Malaysia: The Role of Civil Society in Segmentation and Inequality

研究代表者

吉村 真子（YOSHIMURA, Mako）

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：80247113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、マレーシアにおける市民社会とジェンダーについて、とくにマレーシア社会の分断（セグメンテーション）や格差を経済・社会的な面から分析した上で、分断、格差、エスニック問題におけるジェンダーの問題に対して市民社会がどう関与してきたか、分析を行った。助成期間の4年間で、全体の分析枠組みの構築、現地調査準備と資料の収集、マレーシアのジェンダーNGOs/CSOsに対するヒアリング調査と連携、マレーシアの研究者（ジェンダー研究、政策・移住労働研究など）との議論と連携、マレーシアの官庁でのヒアリングおよび資料収集、マレーシアの大学など、海外での国際セミナーでの論文報告などを行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、マレーシアの経済的・社会的な分断や格差について、ジェンダーの視点から分析したことが学術的な特色となっている。とくに市民社会の役割は、権威主義的な政府への対抗勢力や野党の政治力の延長上に捉えられることが多かったが、ジェンダー問題においてはNCWOを初めとして大きな役割を果たしてきたことを具体的なケース分析から明らかにした。また現地での研究者やNGOs関係者との議論、官庁の政策立案者のヒアリング調査などからも、ジェンダー政策への問題提起と提言も示した。

研究成果の概要（英文）：This Kaken research project is to analyze Civil Society and Gender in Malaysia. It discussed the role of civil society in the discussions and policy-making processes on gender issues with the economic/social aspects of segmentation, inequality and ethnic relations. During the four years of 2016/17-2019/20, this research project was conducted 1) to construct the analytical framework to analyze, 2) to prepare for the field researches and to collect the materials and statistics, 3) to interview gender NCOs/CSOs organizers and activists, 4) to discuss with gender studies specialists and researchers, 5) to interview policy-makers at Malaysian Ministries, and 6) to give presentations and lectures at the international seminars and Malaysian universities and research institutes and to publish academic articles.

研究分野：地域研究

キーワード：マレーシア ジェンダー 市民社会 格差 分断 エスニシティ

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) マレーシアでは、1970年代以降の急速な経済成長において、エスニック分業の構造の変化や所得分布の変化など、さまざまな変化がもたらされた。そうしたマレーシアにおける経済的、社会的な分断(セグメンテーション)や格差は、従来のマレーシア研究では経済的な分析や、エスニシティや社会階層での議論が中心であり、ジェンダーの観点からの構造的な議論は十分とは言えなかった。またそうした分断や格差の議論において、ジェンダーNGOs/CSOsがどういった役割を果たしてきたか、そうした視点からの分析は従来にはなかったため、本研究課題の設定の動機ともなった。

(2) 本研究課題では、そうした視点から、分断と格差に対する市民社会の役割について、とくにジェンダーNGOs/CSOsの役割を分析することを問題設定の中心に置くこととした。

2. 研究の目的

(1) 本研究は「マレーシアにおける市民社会とジェンダー：分断と格差に対する市民社会の役割」として、マレーシアにおける市民社会とジェンダーについて、とくにマレーシア社会の分断(セグメンテーション)について経済・社会的な面から分析した上で、そうした分断、格差、エスニック問題におけるジェンダーの問題に対して市民社会がどう関与してきたか、分析、議論することを目的とした。

(2) 具体的には、マレーシア社会の分断と格差におけるジェンダーの分析、経済・社会政策におけるジェンダーの位置づけの検討、そうしたジェンダー問題に対する市民社会の役割、について分析を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 研究の方法としては、まずマレーシアの分断と格差について経済・社会面での分析を進め、ジェンダーに関する問題やジェンダーに関する政策における市民社会の議論やジェンダーNGOs/CSOs(市民団体)の役割を分析・検討した。

(2) 具体的には、全体の分析枠組みの構築、マレーシアでの現地調査準備と資料の収集、マレーシアのジェンダーNGOs/CSOs関係者に対するヒアリング調査と連携、マレーシアの研究者(ジェンダー研究、政策・移住労働研究など)との議論と連携、マレーシアの官庁でのヒアリングおよび資料収集、国際会議および国際セミナーでの研究成果報告および論文刊行などを行った。

4. 研究成果

(1) マレーシアでは、1970年代以降の政府の開発政策によって急激な経済成長を遂げ、ジェンダーや女性の経済・社会的な位置づけも大きく変化した。マレーシアのジェンダーに関する研究は様々であるが、とくに1980年代以降の急激な経済成長の中で労働市場に参入した女性労働については、Jamilah Ariffin, Horton and Sedlacek(1996);(2000)、Kaur(1999);(2000)、Cecilia Ng, Mohamed and Tan Beng Hui(2006)、Noor(1999)、Ong(1989)、Pearson(2002)などが輸出志向型工業化を進める国家の経済政策と多国籍企業の参入とを関連付けて議論し、Husna(1994)、Hong(1983)、Cecilia Ng(1999)などが経済成長にともなって女性の社会経済的地位が改善されてきたことを示してきた。また女性の貧困については、Jamilah(1994a);(1994b)、Salleh(1983);(1985)、Husna and Napsiah(1994)、Berma and Faridah(1994)、Mohd Razali(1994)、Tan and Tey(1993)なども挙げられるが、ケース・スタディが多く、より構造的な分析が求められる。

(2) マレーシアでは、英領植民地時代に形成されたエスニック分業と所得格差を背景として1970年代以降に政府がプミプトラ(ムラユ/マレー系優先)政策を推進し、同政策によって農村のマレー系女性が不熟練の賃金労働者として労働市場に参入したことが労働市場と社会変化の特徴の一つとなっている。しかしながら、そうしたジェンダーとエスニシティによる労働市場や社会の分断と格差の構造については十分に分析されてきたとは言えず、とくに移住(外国人)労働が増加した1990年代以降は、ジェンダーとナショナリティ(国籍)による分断と格差も構造に加わっている。当プロジェクトの研究代表者は、マレーシアにおけるジェンダーについて従来から研究を進めており、吉村(1998)でマレーシアの労働市場におけるジェンダー・エスニシティ・ナショナリティによる分断を分析し、吉村(2000a);(2003);(2005);(2009)では移住労働とジェンダー、吉村(2011)ではジェンダーとセクシュアリティについて分析した。また吉村(2003);(2006)ではマレーシアにおける貧困や社会保障について検討している。本研究では、さらにそうした分断と格差の構造に対して市民社会がどう関わり、対処してきたか、について分析した。マレーシアの市民社会やNGOsについては、Weiss and Hassan eds.(2003)、Lim Teck Ghee(1995)、金子芳樹(2001)、田村慶子(2004)などが挙げられるが、社会運動としてのNGOsのケース・スタディが中心になることが多かった。吉村は、吉村(2008)でマレーシアの市民社会に関する議論とジェンダーNGOs/CSOsの活動について分析・検討しており、本研究ではその議論を

受けて、とくに2000年代以降の労働や格差におけるジェンダーの問題の分析を進めるとともに、マレーシア社会におけるジェンダー問題やマレーシア政府のジェンダー政策における政策立案過程における市民社会の関与について、具体的に分析、検討した。

(3) マレーシアのジェンダーNGOs / CSOs (市民団体) については、全国女性団体評議会 (National Council of Women's Organisations Malaysia: NCWO) 女性の権利や暴力の問題に取り組む Women's Aid Organisation (WAO) や AWAM や AWARE、移住労働や人身売買の問題に取り組む Tenaganita、イスラームとジェンダーの問題に取り組む Sisters in Islam (SIS) などのヒアリングを行った。とくに Tenaganita では、移住労働者とジェンダーの問題、人身取引の問題など、また SIS ではイスラーム問題における女性の人権問題など、具体的なケースに加え、ジェンダーNGOs / CSOs の連携やネットワークについてもヒアリング調査やケース分析を行った。

(4) 同時に本研究課題に関連して、マレーシアのジェンダー研究者との研究連携も進めた。マラヤ大学 (Universiti Malaya : UM) 人文社会科学部のジェンダー・プログラム責任者の Associate Prof. Dr. Shanthi Thambiah (ジェンダー研究) マレーシア社会科学学会 (PSSM) 会長でマレーシア国民大学 (Universiti Kebangsaan Malaysia : UKM) の IKMAS 研究所所長の Prof. Dr. Rashila Ramli (ジェンダー研究、政治学) UKM の女性リーダーシップ研究所元所長であり現在はマレーシア人権委員会 (SUHAKAM) 委員でもある Dr. Madeline Berma や UKM の Dr. Bahiyah Abdul Hamid (人文社会科学) Dr. Faridah (経済学) などのジェンダー研究者とは、本研究課題に関連して多くの議論を行った。

(5) マレーシアでの関係官庁へのヒアリング調査も行った。マレーシアの省庁については、ジェンダー政策については女性・家族・コミュニティ開発省 (Ministry of Women, Family and Community Development: MWFCD) 経済政策におけるジェンダーについては経済企画庁 (Economic Planning Unit: EPU) 労働・雇用関係については人的資源省 (Ministry of Human Resources: MHR) マレーシア経済研究所 (Malaysian Institute of Economic Research: MIER) など、さまざまな部局でヒアリングを行った。

(6) 従来、マレーシアの市民社会や NGOs / CSOs の役割については、野党の活動なども含めて、2008年の野党の大躍進までは限定的なものとして捉えられてきた。しかし、女性の地位向上や貧困問題なども含めてジェンダーの問題に関しては、マレーシアの全国女性団体評議会 (NCWO) を初めとして政府の政策立案に大きな役割を果たしてきた。とくに1990年代以降の家庭内暴力 (DV) やセクシュアル・ハラスメントに関する法律の制定に関する議論では、ジェンダーNGOs / CSOs の連携が大きな役割を果たした。ジェンダーに関連した課題では、時として反政府系と見なされる NGOs / CSOs も NCWO など実質的な議論への参加や活動の連携を進め、政府の政策への働きかけも行っており、またマレーシア労働組合連合 (MTUC) など労働組合が十分に組織できない外国人家事労働者 (家政婦) の組織化や支援もジェンダーNGOs / CSOs が進めている。本研究課題では、マレーシア社会や経済における分断や格差などの問題において、市民社会やジェンダーNGOs / CSOs の役割を具体的に分析、議論するとともに、権威主義的な政府に対するカウンターパートという位置づけだけではなく、政府の政策にも具体的に関与する市民社会のあり方を再評価し、さらなる可能性と役割を議論した。

(7) 上記の調査・分析を踏まえ、本研究課題の研究成果として、研究論文の刊行やシンポジウム、国際セミナー、マレーシアの大学などでの特別講義などの形で出されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 吉村真子	4. 巻 726
2. 論文標題 アジアにおける開発と労働：グローバル市民社会の視点から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 22 - 32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉村真子	4. 巻 31
2. 論文標題 マレーシアの経済発展と移住（外国人）労働者	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 D I O連合総研レポート	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉村真子	4. 巻 23
2. 論文標題 書評「西崎文子・武内進一編著『紛争・対立・暴力-世界の地域から考える』」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 吉村真子	4. 巻 66
2. 論文標題 アジアにおける人身取引（トラフィッキング）と国際社会 日本とマレーシアのケースを中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会志林（法政大学）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉村真子ほか	4. 巻 726
2. 論文標題 特集：持続可能な開発目標（SDGs）とディーセント・ワーク	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	6. 最初と最後の頁 45 - 51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 4件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 YOSHIMURA Mako
2. 発表標題 Economic Development and Labour Structure in Malaysia
3. 学会等名 The 11th International Malaysian Studies Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 YOSHIMURA Mako
2. 発表標題 Political Economy of Migrant Labour in Japan
3. 学会等名 Special Lecture at Department of East Asian Studies, Universiti Malaya（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YOSHIMURA Mako
2. 発表標題 Gender and Migration
3. 学会等名 Special Seminar on the International Women's Day, Gender Studies Program, Universiti Malaya（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 YOSHIMURA, Mako
2. 発表標題 Political Scandals and Sexuality: An Examination on Media, Sex and Gender
3. 学会等名 The 10th International Malaysian Studies Conference (MSC10) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 吉村真子
2. 発表標題 地域研究の視点から見る労働：グローバル化、東南アジア、マレーシア
3. 学会等名 日本学術会議公開シンポジウム「地域研究の意義を考える」(招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 YOSHIMURA, Mako
2. 発表標題 Comments for The Power to Choose by Naila Kabeer
3. 学会等名 Naila Kabeer's lecture on "Globalisation, Gender and Empowerment: Women's Agency and Decision Making" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 田中 優子、法政大学社会学部「社会を変えるための実践論」講座	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 そろそろ「社会運動」の話をしよう【改訂新版】	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----